

改革をめぐる思考のラディカリズムとは何か

正 村 公 宏

「諸社会経済制度の組み合わせ」としての社会経済システム

ちょっと憂鬱であります。読者には悪いんですけど、自分が書いた本というのは、格闘したあとの抜け殻みたいな感じがあります。それについて何か一生懸命弁ずるとするのは非常に苦痛です。次の仕事に頭がいっているものですから。私はこういうことをいおうとしたんだというのをうまく整理することができない。これからやろうとしている仕事についての自分の問題意識を含めて、正確な要約ではなくて、いま何を考えているのかということをし少ししゃべらせていただいた方がいいかなと思っています。もちろん、無関係なことを話すつもりはありません。本当はレジュメをお配りする方がいいかなとまじめに考えていたんですが、時間がないのと、ちょっと体調を壊しまして、風邪ですからご心配いらないんですが、寝込んだものだから、それはできません。それで、ちょっと柱書きの、箇条書きのいくつか申し上げたいと思います。

第一は、改革、改革といいますけれど、改革ってなんなのかということです。ある程度、操作可能な概念装置といったものを作って、それを踏まえて議論した方がいいだろうと、私はかねてから思っているんです。ここでいわれている改革は、「社会経済システムを変える」ということだろうと思うんです。社会経済システム、広くいえば社会システムですが、経済政策、経済体制を主たる関心事とするわれわれとしては、ちょっと曖昧さをあえて覚悟して「社会経済システム」といっておきます——「社会経済体制」といってもいいと思いますけれども。それを変えるということはどういうことなのか。

社会経済システムというのは、「諸社会経済制度の組み合わせ」なんだというふうに、私はずっと考えてきています。これは、自分で考えたというよりも、アメリカにおけるエコノミック・システムに関するテキスト・ブックから示唆を得て、私なりにアレンジした表現なんです。一つのシステムは、さまざまなインスティテューションの組み合わせである、“a set of institutions” というふうに考える。意味のあまり大きくないインスティテューションもあるし、非常に大きな意味を持っているインスティテューションもありますけれど、少なくともわれわれが目しななければならない制度がいくつもある。その組み合わせを変える、あるいは、システムを構成している重要なインスティテューションを作り変えるということが、ここでいう改革、つまり「社会経済システムを変える」ということだろうと思うんですね。

たとえば、社会保障制度がなかった状態から社会保障制度を組み込むように変更されたシス

テム、労働組合が公認されていない状態から労働組合を法律で保護するというワグナー法とか日本の労働組合法とかが確立したあとのシステムは非常に違うわけです。労働組合法という法体系が一つの制度として導入されたことによって、システム全体の組み合わせが変わったわけですね。そういうふうに、一般的に操作できる概念を社会経済システムについて作っておいて議論しないと、何を議論しているのかよくわからなくなってしまうだろうと私は思っているわけです。

社会経済制度、ここでインスティチューションとっているのはなんだろうか。それは、人々の社会的行動の準則なんだというふうに考えるべきだと思います。準則というのは、準拠するの準と、規則の則ですね。実は、中国の人たちと議論したときに、私が社会的ルールというふうにしたものを、中国の人が中国語に訳してくれたんですが、準則という字を使っていました。だから同じ言葉です。どっちが先に使った言葉か知りません。日本で発明した近代の用語を中国の人が使うこともありますし、中国で使われてきた言葉を日本人が使うこともありますから、どちらが先かわかりませんが、これは共通なんだということがわかりました。

私は、準則という言葉ルールという意味で使っています。個人が勝手にだれにも影響を与えないで行動するのは、これは社会的な行動ではありません。しかし、社会のなかで人間は相互作用・相互依存の中で生きていますから、ある人の行動が他の人に影響を与える。そういう行動については守らなければならないルールがあるというようにわれわれの社会は考えているわけです。そのルールがどういうものかということを見極めるといのが、社会経済体制を考える、社会経済システムを研究するということだろうというふうに考えておくことが、一般的・抽象的で、ある意味では何もいわないように響くかもしれませんが、分析的な思考のための枠組みとしては、極めて有効だというふうにずっと思っていました。そういう考え方で改革の問題を考えるわけですから、改革をするということは何か全体をばらばらにしてぶっ壊して何とかするという話ではなくて、どういうルールを、ルールのどの部分をどう変えていくのか、制度のどの部分をどう変えるのかということを具体的に議論することができる。それが、最終的にどのようにシステムのパフォーマンスを変えるのかということを見極めることができるだろうと思います。

社会経済システムを構成しているいろいろな制度があるわけですがけれども、そのあるものは、法律とか政令などの、いわば公式の規則として確立されています。いわば成文法のようなものになっているわけですね。しかし、われわれの社会で、人々の社会的行動の準則として維持されているものの相当部分は、非公式の慣習とか、暗黙の約束とか、そういうものであるわけです。社会学者は、多分、制度、インスティチューションという言葉を使うときには、そうした慣習、フォーマルでない、インフォーマルな、しかし人々の行動の準則として機能しているも

のも、ちゃんと取り上げている、扱っていると思います。明示された公式の法律で示されるようなルールだけが問題なのではなくて、人々が日常生活において実際に準拠しているルールが定着しているとすれば、それはわれわれにとって非常に重要だと思います。

日本的な雇用慣行とか、日本的な経営システムとかということを議論するときに、やはり法体系とは別に——法体系の影響もありますけれども——、日本人の行動様式として定着しているものがあって、それをある一つの慣習として確立することによって組織を安定的に維持するというのもやっているわけです。ですから、われわれが「社会経済システム」というときには、インフォーマルなインスティテューションズも視野の中に必ず入れることが必要だろうと、私は思っております。

それらのインスティテューション＝諸制度の中には、市場における交換の原理に基づく行動の準則、たとえば契約をどうするのかとか、契約を破ったものはどうやって罰するのかなど、交換の原則に基づく資源配分、所得配分の調整を行うためにどうしても必要なルールというものがある。ハイエクなども強調しているように、法というものが非常に重要なのであって、経済学者は市場原理のメカニズムばかりを議論しますけれども、メカニズムがワークするための法体系というか、人々が行動するときどのような法を守っているのかと、それが守られているのか、それによって市場の機能がまったく変わってくる。制度論というというのは極めて重要です。市場の原理を考えるときでも、それを動かしている制度がどうなっているのかということ、個別具体的なものを含めて考える必要があると思います。

もう一つは、われわれが変えるか変えないかという議論をする「制度」の中には、組織を機能させる仕組みがある。「組織」というのは、人間の社会的関係を、多かれ少なかれ固定化させておくために作られているものであります。つまり、組織の人が入れ替わってしまったら組織になりませんから、ある程度、決まった人間が協力関係を維持している。競争しながら協力しているという場合もあるかもしれませんが、協力関係を維持する。組織を維持するためにどうしても必要な制度というものは、いうまでもなくあるわけですね。組織の中には、プライベート・セクターのさまざまなオーガニゼーションもあります。その中には家族があり、非営利組織もあり、企業もあります。そういう種類のものも、われわれの社会の存立にとっては不可欠ではありますが、また強制の原理に基づいて維持されている公的な組織もあるわけですね。その代表が、国家だと思います。そういう組織を維持するために作られている制度もある。これらの組み合わせとして、われわれの社会経済システムを考える。

それらの制度というのは、実はよくみると、ある程度国際的に共通のようにみえながら、非常に違うところがある。個別・具体的には、それぞれの国ごとに非常に違った慣習、違った制度を持っています。たとえば、株式会社制度の意思決定機構をとっても、非常に違うわけです。

ヨーロッパ大陸とアングロ・サクソンとは違います。日本はいろいろなものをモジュール化してむこうのものを取り入れていますけれども、やはり違ったものを作っているわけですね。なぜ違ったものになるのか。一番最後に述べたいと思いますけれども、文明の波及のプロセスとして近現代の社会のグローバルな動きを把握するとすれば、そこにはある強い標準化作用というものが働いていますけれども、しかし現実には、たとえば企業を組織して生産活動を行うとか、あるいは人権を保障し、できるだけ安定した暮らしを作っていくとか、そういう取り組みをしていったときに、人々の共同作業を組織化していくためには、それぞれの国の歴史的な背景を持った文化を土台にした行動様式なり、価値判断なり、目標体系の持ち方なり、人間関係の調整についてのルールが、いろいろなものが溜まっているわけで、それを無視した文明化作用というものはありません。そこで文明と文化の相互作用が起こっていくわけです。現実にはわれわれが経済活動を営んでいるところの制度体系——その制度体系の体系をシステムに置き換えればそのまま社会経済システムとなるんですけれども——、社会経済制度の体系というものをよくみると、一般的な議論だけではすませないのであって、非常に個性的な、それぞれの国に固有のものを包み込むかたちで、いわば文明と文化の接点において、さまざまな仕組みができてきている。これを全部壊して、全部標準化するということは、おそらく非現実的である。なぜならば、人間は歴史的な背景のもとで生きているわけですし、子供が生まれて育っていく過程で、子供が社会化されていく、つまりその社会のルールを身につけていく過程で、その国の文化を身体にしみこませているわけですから、その文化をしみこませた人間を働かせなければいけないとすれば、企業という最も現代的な装置でさえも、極めて歴史的、文化的な要素を組み込まないと機能しないことになる。これが大変面白いところだと思うんですけれども、そういうふうな問題としてわれわれが改革を論じる対象になっているところの社会経済システムというものを把握するところから議論しないといけないのではないかというのが、まず私の議論の大前提であります。

改革を生み出す状況と主体

今日は脈絡なしに箇条書き的に申し上げるしかないんですけれども、第二に述べたいのは、どういうときに、社会経済システムを変えなければならないという問題が提起されるんだろうか、どういうときに改革が話題にされるんだろうかということです。二つあると思うんです。一つは、状況が大きく変わったということを人々が意識する場合であります。状況が変わったので、いままでのシステムではどうもうまくいきそうにないというふうになんか人々が考えるようになるということでもあります。もう一つは、目標の転換ということをや強く人々が意識するようになるということでもあります。わかりやすいいえば、非常に貧しい時代には、とにかく所得を上

げて、食うや食わずの暮らしから抜け出したいというのが人々の共通の目標でありましょうから、そういうときには、経済の成長ということが最優先の課題として追求されるでありましょう。しかし、ある程度そういう窮乏状態から抜け出してくれば、人々はおのずから違った目標を選ぶようになっていくかもしれない。ただし、システムの持っているイナーシアのようなものがありまして、ある程度豊かになっても、国際競争の圧力が非常に強いとか、企業間競争が激しく働いているとか、いままでの慣習にとらわれているとかいったいろいろなことで、これ以上物質的な豊かさを追求する必要などないのではないかなと思われるような社会まで、やたらに資源を浪費する、物質的消費を拡大するような生活様式をずっと維持し続けるということは、あり得るわけであります。状況が変わって、生活の構造が変わって、常に円滑に目標が転換されていくというふうには考えることはできないと思います。

いずれにしても、状況の変化に対応する目標の転換というのは、自然発生的に起こってくる過程だと考えるのは現実的でない。状況が変わってくれば、これではうまくいかないよということを、自然に皆思うようになるかといえば、そんなことはない。状況は変わりつつあって、いまはうまくいっているようにみえるかもしれないけれども、このままではこのシステムでは5年たったら破産するということを誰かがいわなければいけないのであって、それは最初は必ず少数者だと思います。目標の転換についても同じように、もうここまで来たのだからわれわれはもう少し別の暮らし方を考えたらどうかとかいうようなことをいうのは、やはり少数者なんです。先見性のある少数者というのは、早い時期に、既存の社会経済制度の体系が、変化しつつある状況に適合できなくなりつつあるよということを警告するでしょう。たとえば、資源・環境の制約がどんどん厳しくなっているから、いままでのようなかたちで走り続けることはできないよということをいうのは、多分最初は少数者でありましょう。それからまた、先ほどいいましたように、われわれはもっと別の目標を、あるいは目標群を、いくつかの目標の新しいセットを追求した方がいいのではないかということをも、多分先見性のある少数者だろう、というふうには考えるわけであります。その人たちが、多数者に向かって、このままではまずいんじゃないかという説得をする、あるいは一種の社会的なムーブメントを起こしていくということが必要になってくるだろう。それがないと、社会経済システムはおのずから自己転換、自己革新ができるわけではないので、破産することがしばしばあり得る。問題が深刻になってしまって、慌てふためいて、政治がその解決に失敗するということが、繰り返し過去にあったわけです。状況の変化に対応し、目標を転換するというのは、非常に主体的な要素のかわっているプロセスであります。

そういった先見的な少数者の意見が、どういう条件のもとで、どういうふうにして多数者の心を捉えていくことができるのかというのは、まさに、すぐれて政治的なプロセスであります。

政治的なプロセスの問題が、次の段階における経済がうまく動いていくかどうかということ、新しい状況の中でうまくやっていけるかどうかということを決めていくと思うんですね。決定論的な法則史観が全然役に立たないことは明らかであります。いくつかの偶然の要素が働きますし、それから過去の重圧があります。イナーシアがありますから、それを簡単に変えられない。しかし、それに対して、主体的な取り組みがどこまでやれるか、そこで誰が何をいうのか、どういう人たちがどういう行動をするのが問題です。場合によっては、間違ったイデオロギーのために改革的な多数派の形成が阻害されるという場合もあるわけであります。あるいは、とんでもない革命主義的なイデオロギーでもって——右と左と両方ありますけれども——、誤った処方箋しか書かなかったということが歴史的にあるわけです。だから、直面している問題をどう解いていくのか、それに対してどう対応していくのかということについては、主体のかかわった問題である。知性と意思と主体的努力というものが、そこで極めて重要な役割をするプロセスなんだと考える。そういう政治というものの要素をきちんと組み込んだかたちでしか、われわれは社会経済システムのあり方というのを論じることはできない、というふうに考えているのであります。だから、これは経済学者の手に余る問題である。宮本さんのような経済社会学者の意見も聞かなければならないし、政治社会学者の意見も聞かなければならないと思っているわけであります。

社会経済システムの機能不全への根源的知覚

三番目に、私は、社会経済システムの機能不全というのは、常に必ず突然に表面化するわけではない、というふうに考えています。社会経済システムが機能しないということについては、注意深く観察すれば、かなり早い時期からみつけるはずだというふうに思っています。こういうことをいいたいののは、この数年、改革ばかりですけれども、でも改革の必要性がいまあらためて起こってきたわけではない。ただ、多くの人がそれを認めようとしなかっただけである。先ほどいいましたように、少数者は、これではだめなんじゃないのということを書いてきたわけですけれども、多数派がそれに耳を貸さなかった。いろいろな意味で耳を貸さなかった。体制をぶっ壊さなければならぬなどといった人も、耳を貸さなかった。改革ではなくて革命だといった人がたくさんいたわけでありまして。

他方では、これでいいんだ、この体制の現状の枠組みの中で経済をもっと発展させることができるし、もっと豊かになることができるし、国際関係も何とかやっていけるという、そういう保守主義的な、システムの現状維持にこだわる人たちもいたわけですね。そうじゃなくて、グラデュアルに体制を変えていかないと、どんどん行き詰まっていくよということを書いてた改革派は、少数だったんです。いま、改革が騒がれていますけれども、改革の必要性、社会経

済システムが十分機能していないということがいまになってはっきりしたのではなくて、前からあったんだ、ということであらためていわなければいけない。どこからどういうふうに、いろいろな問題が起こってきたのかということを考えなければいけない。いまのような危機の時代には、どうしても慌てふためいてその場しのぎのことをやりますけれども、^{みなもと}源にさかのぼって考える、どうしてこうなったのか、いつからなったのか、どこから間違ったのか、どういう問題をわが体制は抱えていたのかということ、もっとさかのぼって考えるということ、私はやるべきだと思っているわけです。

実際に、いままで日本の経済システムはかなりうまく機能していた、という人が多いわけです。でも状況が変わったから変えなきゃならないんだといっている人がいるわけです。けれども、これは極めて軽薄な議論だと私は思っているわけです。日本の大戦後の社会経済システムというのはずっとうまく機能してきたのかといえば、そんなことないわけです。何百人かの人が公害で命を奪われたわけだし、繰り返し被害が起こってたくさんの人が死んでいるわけです。どうしてそうなったか。産業の保護育成とか、成長とかに主要な関心を向けている政府の姿勢のもとで、社会的なルールに基づいて公正に管理・運営するという考え方がなかったわけです。薬品産業の保護育成に関心のある役所が、そのまま被害についての審査をしているわけです。うまいくはずがない。そういうたくさんの犠牲が生まれているということ自体が、もうすでに、社会経済システムに重大な欠陥があったことを示していると私は思います。

ずっとたどってみればわかります。系統的な社会保障政策、社会福祉政策を作ることに、日本の戦後の社会経済システムは成功したのだろうか。そうではない。アドホックにいろいろなものを付け加えてきて、何となくできたけれども、いまでも安心感がない状態になっている。だから過剰貯蓄が生まれて、対外不均衡も拡大する。どこかおかしいんですね。私は、社会政策の不備が、経済的な不均衡の重要な原因の一つになっていたというふうにいっているわけです。社会政策が十分に確立されてこなかったことが、経済政策の機能を制約する。社会政策と経済政策を総合的にみることが必要だということはいっているわけです。

ちょっと宮本さんの発言に誤解がありましたけれども、産業管理の社会的ルールを確立するということは、私の考えでは、社会政策の中には入っていないのであります。私が社会政策というときには、もう少しせまいんです。それを入れてもいいんですけど、私の頭の中では、主として社会保障・社会福祉にかかわる政策と、それから環境保全とか公害規制とか労働の基準とか、そういう種類のものについては、私は社会政策の中に入れて考えています。ただし、これは私に責任があるわけで、社会政策と少々漠然といってまして、中身は何を意味しているのかという、それこそ概念的な整理を十分にこの本の中でやりませんでしたので、誤解されたと思います。そのことは、私に責任があると思います。

とにかく、社会政策がしっかりしていなかったことが、経済政策を機能させなかった。経済的な不均衡も拡大しましたし、財政的にも破産してしまったわけです。いまの財政の破産一つみたって、「いままではシステムはうまく行っていたんだ、最近になってだめになったんだ」なんていうことは、いかに軽薄な議論かということがわかります。財政の破産はずっと早くからあったわけです。早くから顕在化していたわけです。社会政策を確立して、必要な国民負担をきちんと国民に訴えて、その代わりこれだけのことをやるという、そういった社会民主主義的な——日本国憲法というのは自由民主主義と社会民主主義の混合物ですけれども——、その社会民主主義のファクターズを強化する方向に向かって体系的に戦うという運動がなかったわけです。だから、国民の負担をあえて高めるということもやらなかったかわりに、つまらないばら巻きばかりをやった。なしくずしにいろいろなところに金を使って、そして財政を破産させてきたわけです。財政の破産一つみたって、最近になって機能しなくなったんで、いままではうまくいったんだなんていうのは、とんでもない話だというふうに私は思っているわけです。

ある面では確かに非常にうまくいったかもしれない。経済の成長とか、国際競争力の強化という目標に関しては、つまり、偏った目標に関しては、かなりうまくいったというふうにいえるかもしれない。偏った目標に関して過剰に成功したシステムは、成功したシステムといえるのだろうか。偏った目標に関して過剰に成功したシステムというのは、総じてみれば、そして超長期の展望の中で考えれば、失敗であった、大きな禍根を残したというふうにいわざるを得ないというところがあると思いますね。何が大戦後の社会経済システムなのかということについて鶴田さんからご意見がありましたけれども、それにはちょっと時間がないから立ち入らないで、もしあとで時間があれば議論しますが、何が大戦後の社会経済システムなのかということとはちょっと脇に置いておいて、大戦後の社会経済システム——少しづつグラジュアルに進化するというエボリューションがその過程ですずっと起こっていますけれども——、この社会経済システムは、全体としてみれば極めて重大な欠陥をもつものであった。メリットもあったことは認めますよ。認めますけれども、重大なデメリットを抱えていた。メリットとデメリットが裏表の関係にあるからややこしいんですけれども、そういうふうに考えるべきだということでもあります。

もう一度繰り返しになりますが、社会経済システムが機能不全を起こし、改革の必要が生じてくるというのは、突然ということでは必ずしもない。非常に古い時期から、これは問題じゃないかということがいろいろとあった。それをいっていた人がいた。私もそうだったから、私がそうだったといたいんですけれども。でも、私に限らず、そういう批判はずっとあったわけです。ただし、公害で死んだ人は全国民の中で極めて少数でありますから、片隅に追いや

られていたわけです。薬害で手のない赤ん坊が産まれましたけれども、何千人か生まれたけれども、それはやはり社会全体の中の少数であって、システムを変えろという声にはなかなかならなかった。そういう種類のことですよね。最近になって改革の必要性が生じたんだ、いままでうまくいったんだというのは、私は知的には怠慢でありますし、道徳的には非難されるべきだと思います。なぜならば、このシステムが重大な欠陥を持っていて、かけがえのない人命をたくさん奪ったという事実について告発するという努力を、知的作業に従事する人間はやはり忘れてはならないというふうを考えるからであります。

歴史を踏まえた思考の重要性

時間があまりありませんから、駆け足でいきます。これは四番組くらいになるかもしれませんが、それならば、いまあるシステムをどう変えるのかということを議論するときに、私は、歴史というのは重要だと思います。歴史をきちんと踏まえるということが、重要だと思います。歴史を踏まえるということは、事実を知ればいいということではない。歴史についてどういうイメージを自分の中に持つかということが重要だと思います。

ちょっと脇道で、八つ当たりの言い方をします。日本の政治家の発言を聞いていると、私も新聞でみる程度が主なんですけれども、『改革とは何か』という本を読んでいる人が意外に多くいまして、共産党を除くほとんど野党勢力のすべてのグループの人たちから呼ばれました。熱心に勉強しようという政治家がいる、いい政治家もいるもんだ、まじめな政治家もいるんだ、どうしてこの人たちが活かされないんだろうかという思いをしました。1回のみならず、5回も6回もゼミみたいにして、10数人ですけれども、大いに議論しました。こうじゃないかあじゃないのかと、非常にはっきりした意見を持っている人もいます。人材がまったくいないわけではないんです、日本の社会は。しかし、彼らを活かしてない。

そういうことを経験して思うのは、多くの政治家は歴史の重みを知らない、歴史について、残念ながら素養がないということです。「素養がない」という言い方は、非常に失礼かもしれないけれども、残念ながら、歴史を土台にして、歴史の大きな流れの中で、何がいま問題なのかということを考えようという発想がない。かなりの政治家は、やむを得ないんですけれど、非常に細かい話になってしまう。当面の金融をどうするんだとか、話が細かいんですよ。そういうことも重要ですけども、もっと大きな流れの中で、どういう方向を目指すのかということをごさ示してくださらないとまずいんじゃないか、私の本を読んでもらうのは結構だけれども、つまみ食いして、作文作って、参議院選挙に備えるなんてことをしてなんの意味があるんですか、日本の運命についてふつふつとみんなが議論しているという、そういう空気をなぜ作ってくれないのか、その方が重要なんじゃないのですかということ、繰り返しいつてき

たんですね。

そういう、歴史についての、少なくとも20世紀の歴史についての、正確なというか的確な、精密である必要はないけれども的確なものの方というものを、やはり持つ必要があるんじゃないのかなあと私は思っている。そのことをちゃんと踏まえた改革論でなくてはならない。先ほど宮本さんが指摘されているような、薄っぺらな、規制緩和をやれば何もかもうまくいくというような議論に振り回されるのも、これも、経済学者が歴史についての深刻な、歴史についてのまじめな認識を持っていないからだと思う。歴史についての認識を持っていないということは、経済をやるとすれば経済史しかやらない。経済と政治と社会と文化の総合的ななかかわりの中で多くの人が格闘してきた歴史を自分で再構築するという努力をしないで、薄っぺらな経済学帝国主義みたいな、経済がわかればすべてがわかるみたいな議論をするからおかしい。日本の近代全体をみれば、非常にうまくいったとか、マイナスもあったけれどプラスもあったから、総じていえば日本の経済システムはよかったんじゃないかとか、などということが書いてある日本経済論の本がありますが、私は非常に抵抗を感じますね。仮に死んだ人は少数派だったかもしれないけれど、死んだことは事実なんだし、戦争で何千万人も人を殺すような大事件を起こしたのは、やはり国家の戦略を誤ったわけです。それはなぜかということ、近代化の過程で生じるさまざまな社会問題を適切に処理することに日本人は失敗したわけですよ。経済と政治と社会の相互作用のトライアングルについてきちんと考えることなしに、日本経済史を書いてはいけないと私は思っているわけです。おまえは書いたかといわれると、書こうと努力しているという程度のことしか答えられませんけれども、歴史をきちんと踏まえるということが極めて重要だと思っています。

単一原理に基づく教条主義の病弊

そういう観点からすると、次のようなことをとりあえずいわざるを得ない。20世紀の深刻な経験は、自由放任型の市場経済も、それから指令的な計画経済も、どちらも大きな災厄をもたらすということであったと私は思っているわけです。指令的な計画経済がうまくいかないということははっきりしていますし、大きすぎる政府は弊害が大きいということもだんだんわかってきている。しかしながら、だからといって自由放任型の市場経済を推奨しているかのごとくひびく、不用意な——といっておきますが、それは精一杯彼らに対して好意的な発言です、多分本当はわかっているのだけれども不用意な発言をしているのだろうというふうに好意的にみてもおきたいと思いますが——発言をしてはならないんです。それは、20世紀の深刻な経験を忘れてしまっているのではないかと思うんですね。自由放任型の市場経済についても、指令的な計画経済についても、どちらも社会経済システムとして機能しないのだ、というような生やさ

しい問題ではないんだということです。これらは、たいへん大きな災厄、ディザスターの原因になるんです。実際そうだったんですね。それは、スターリン体制のもとで何百万人の人の命が奪われたのかということをご記憶して下さい。毛沢東の、あのものすごい大躍進とか、文化大革命とかで、どれだけの人が殺されたのかということを考えてみて下さい。それから、その前に自由放任型の市場経済についての楽観主義が、いかに大きなディザスターをもたらしたか。その反動として、左と右の全体主義が生まれたわけですから。そういう種類の問題を考えなければいけない。

つまり、社会経済システムの評価というのは、その社会経済システムが社会経済システムとして機能するかしらないかという議論をするのでは、まったく不十分である。それが政治とか社会とか国際関係とかに、どういうリパーカッションといいますか、作用を及ぼして、そして全体としての社会を動かしていくのかという、そういう問題なんですね。だから、われわれは、経済を議論するときには、ちゃんと社会の問題、政治の問題、国際関係の問題、文化の問題とをつなげて議論する必要がある。ケネス・ボールドウィングのいうオープン・エンドでですね、つまりほかの分野の研究をつなげることができるプラグをちゃんとつけて議論しなければいけない。プラグを断ち切って、閉鎖的な体系の中で経済だけを見て、経済システムとして機能するかしらないかという議論をついわれわれはやりがちなんですけれども、それは違う。そういう深刻な20世紀の体験を踏まえて、われわれはどのような社会経済システム、どのような枠組みの中で考えなければいけないのかということ、21世紀に向けて議論するしかない。どうも、歴史を忘れてしまって議論してしまっているというのが、最近の日本の改革論の一つの重要な特徴なのではないかというふうに思っているわけがあります。

時間があまりありませんので、端的に私が考えていることをいいます。これはもう繰り返しいろいろなところで話したり書いたりしてきたことなんですけれども、結局、混合経済しかないんだということです。混合という言葉はたいへん曖昧な響きを持っておりますけれども、現実には混合的であることこそが、人間と社会の必要に合致する。したがって、体制の連続性も保証することができる。たった一つの原理でもって社会経済システムを動かすことができるというのは、まったくの幻想である。それは、先ほど繰り返し申し上げたように、そんなシステムは機能しないというだけではなくて、大変なディザスター、災厄、災いをもたらすということを、20世紀の深刻な体験を通じて、われわれは学んだはずなんです。学ばなきゃいけないんです。そういうことであります。

たった一つの原理で社会で動かす、もう一ついえば、たった一つの原理で歴史が解釈できるというもおかしい。それは、20世紀の経済学が、やはり19世紀的な物理学の影響を一方的に受けて、物理学のような体系を作ることが科学になると思いこんだということが、非常に作用

していると思います。いまもしわれわれが新しい経済社会システムについての議論を組み立てようとするならば、多分20世紀の後半以来の生物学の発展を少しは垣間見る努力をしなければいけないのだと思います。科学ってなんだということについての考え方を変えなければいけない。そこには、偶然の役割とか、あるいは相乗作用の役割とかありますが、そういう新しい問題について、われわれは念頭に置いて議論しなければならないと思います。そこからでてくるものも、たった一つの原理ですべてが解けるという考え方がいかに19世紀的であるかということを見せてくれることになるだろうと思います。やはり混合的なシステムしかない。混合的というのは曖昧のように響くけれども、混合型以外の選択がないからこそ、言い換えれば、たった一つの原理によってすべての問題を割り切ることが許されないからこそ、現実が提起しているさまざまな複雑な政策課題を的確に受けとめる鋭敏さがあるだろう。つまり、何か教条的に一つの原理で割り切れるという考えは、感覚を鈍らせる。現実が起こっていることが何かということに敏感に受けとめる感覚があるでしょう。そして、現実が提起している課題に対してどのような制度の組み合わせが有効なのかということについて絶えず見直していく知恵があるんですね。だからこそ、われわれには社会の研究があるんだ。社会の研究をするときに、絶えず操作可能な概念の枠組みを自分で反省的に考えるということが片方であるでしょうし、もう片方では、絶えず地をはうような現実主義というか、現実を観察する努力があるでしょう。その両方がないと、社会研究者としては成功しない、有効な理論を組み立てられないというふうに、私は自分に課しているわけですが、そう思っているわけでありませぬ。

改革における三つの課題

その混合経済システムの枠組みの中で、いま日本で求められていることが何かということを考えてときに、わかりやすくいえば次の三つではないかなということをおきます。これに尽きると思っているわけではありませんが、『改革とは何か』の中で三つのことを繰り返し述べたわけです。一般のできるだけ広い範囲の人にわかって欲しい。先ほど申し上げた政治家の皆さん方も、五つも六つもいうとわからなくなりますから。連合がやっている制度政策要求とかは、何十項目も並べるんですね。あんなことをやったのでは、なんだかわけがわからなくなるんです。人間の頭の容量は限られていますから、3項目ぐらいに絞ったほうがいい。そこで、三つに絞ったのです。

第一は、裁量的・個別的な規制、助成、介入ではなくて、できるだけ共通の社会的なルールに基づく管理の仕組みを作っていく。まずルールに基づく統治。ルールの曖昧な最近の政治の世界、行政の世界では、不祥事が相次いでいますけれども——不祥事が相次いでいるというよりも不祥事が相次いで表面化していますけれども——、ルールに基づく統治、ガバメントです

ね。それから、ルールに基づく産業管理というものをきちんとやるべきだということです。

ついでにいきますと、1992年に日本経済新聞の「経済教室」に、「私の新・資本主義論」というシリーズがありました。サミュエルソンとかノーベル賞受賞経済学者やいろいろな人の短い寄稿がいくつかあって、そのあとたくさん日本の経済学者が寄稿した。その中で、1989年のベルリンの壁の崩壊以後の事態をどうみるか、資本主義をどうみるかということをお問われたんです。8枚かそこらの原稿で舌足らずだったんですが、私がそこでいったのは、社会主義に対して資本主義が勝ったのではない、社会民主主義の影響を受けながら改革をしてきた混合型の経済社会システムが、東側のあのごつい全体主義体制よりはいいということがわかったのだということでした。資本主義が勝った勝ったというのはおかしいということを書いて、いろいろな課題がありますよ、東が崩壊したあと世界は非常に深刻な問題に直面していますよ、その一つは東側、旧東側を含めた新しい国際的秩序をどう作るかということであるし、もう一つは地球規模の環境資源問題、特に環境問題の深刻化にどう対処するかということがありますよとか、そのようなことをいくつか書きました。その上で、企業は誰のものか、企業をどうやって社会的に監査するのかということをお考えないと、自由私企業体制というのは維持できなくなっていくということをお、私はそこで書いたのです。

そこで私は、社会的な監査の仕組みということ述べたんですけれども、そこに私が含めて考えていたのは、やはり社会的なルールに基づく管理体制ということにあります。たとえば、金融が問題になっていますが、ある点では私は宮本さんのいうことに非常に共感するのですけれども、野放しに自由化するというのがビッグ・バンではあり得ないと思うのですね。やはり、金融機関に対する社会的監査は絶対必要なんです。預金者と経営者との間の情報の非対称性は非常にはっきりしている。しかし他方、株主総会が形骸化しているという現実があるわけですから、その中でいわゆる社会的監査をしなければならぬ。社会的監査をしなければならぬが、その監査を、誰のために、どういう目的で、どういう方法でやるのかということについて、見直す必要があるわけですね。だから、預金保険機構というようなものを機能させるためにはどうしたらいいのかとか、生命保険その他についても、最終的に誰がどのように責任をとるのか、どういうかたちで財産の保全を図るのかというルールを確立しておいて、それに基づいて監査をする。金融機関全体を保護し維持するというので、リスクをミニマイズするというやり方ではなくて、別のかたちをお考えなければいけません。それは、いま具体的に細かいことを述べる余裕もありませんし、用意もないのですけれども、そういうことを含めた社会的ルールに基づく統治、社会的ルールに基づく管理の体制を作り上げるというのが第一です。

第二は、生活の安全保障についての社会的システムを再構築し、強化するということあります。簡単にいえば、社会保障、社会福祉の分野について、つまらないばらまきは徹底的に排

除し、無意味な国民の負担を増やすことは反対しなければなりませんけれども、しかし、自分の老後は自分でやれというふうというよりは、社会的なルールを作って、介護についても年金についてもミニマムな安全保障の仕組みを作った方がはるかに効率的なんですね。これはいわば合理的な「計算」の問題である。自己責任、自己責任といっている人たちはいかに非効率的な社会を作ろうとしているかということだと私は思うんです。

ついでにいえば、現代社会においては、弱者救済は社会保障の目的ではないのです。この間もある政治家と話をしていたら、中低所得者層のためにとかいうことをいっていましたがけれども、階層とか階級とかいう概念にあなた方は縛られすぎている、社会保障とか再分配の仕組みとかいう生活の基本的安全保障をどういうふうにして作り上げていくかということであって、これはすべての国民がリスクを潜在的には負っているわけですから、すべての国民のために一番よい方法が何かという、どういう方法が合理的なのかということを実際に考えればよい。日本ほど階層間の格差が小さくなっている国で、中低所得者層をどうするかとか底辺層をどうするかとか弱者をどうやって救済するかとか、そんな話ばかりしているのは日本の政治文化がいかに遅れているかということではないですか、とからかったんですけども。そういう問題として、国民の社会生活の安全保障、セキュリティについての社会的支援の仕組みをどう構築するかということについて、明確な展望を持たなければいけない。

いま政府がやっているのは、まったくばらばらに、年金は年金、介護は介護、医療は医療というやり方なんですね。厚生省の中でさえもまったく統一されていないわけです。雇用はまた別とか、そういうことをやっているから国民に安心感が生まれてこないわけです。総合的な社会的な安全保障政策を確立して、それではこれだけの費用がかかる、これだけ費用がいるけれどもこれだけの雇用も創出できると、経済にとって単にフィジブルであるだけではなくて、そうすることで経済の安全性、安定性というものが確保できるのだという、そういう実現可能性だけではなくて、やはり社会政策と経済政策の相互補完関係というものを意識した総合的な社会保障政策、広義の、広い意味での社会保障政策、社会福祉を入れた社会保障政策を考える。これは、少子化の問題に対する一つの対応にもなるでしょうし、社会の持続、存続ということにかかわる大問題であると、そういうことを考えるべきだと思います。

三番目は、地方分権ということであります。私が地方分権を言い出したのは1970年代です。ですから70年代以来の地方分権論者なのですが、地方分権が言葉のうえて少し当たり前のことになってきているのは、やはり空気が変わりつつあるのかもしれない。でも、本当に地方分権を真剣に考える議論が、十分でているとは言いがたい。本当は江戸時代というのは大変分権的なところがあって、文化的多様性を含んだかたちで成熟していたわけで、これが近代化のエネルギーを生み出す源泉になったわけであります。しかし、近現代社会は、地方的な多様性というもの

を食いつぶしてきたわけです。もう一度あらためてわれわれは、分権的で、多様性を含んだ社会のあり方というものを追求すべきというふうに考えるわけです。これは、先ほど申し上げた福祉の問題とか、そういうこととも深くかかわって、地方分権の重要性ということを力説しているわけです。

日本型システムの功罪への根底的考察

最後に、もうこれで終わりますが、結局、日本型システムをどうするかという議論をするときに、私は比較体制論というのはあまり信用しないのであります。アメリカ型の体制、ヨーロッパの大陸型の体制、アングロ・サクソン型、北欧型の体制とかいろいろありますけれども、参考にするのはいいですけれども、どちらが標準でどちらが標準でないとかいう議論はもってのほかであって、そういう外在的というのか、超越的というのかよくわかりませんが、そういう種類の体制批判というようなことには、私はコミットしたくない。それはまったく支持しない。それはなぜかという、内在的改革論が必要なんだというふうに思います。内在的改革論とはなにかというと、繰り返しになりますけれども、先ほどから述べていますように、日本の社会経済システムはどのような点では成功したのか、でもどのような点で重大な欠陥を露呈したのか——重大かどうかは判定する必要がありますけれども——、どこに問題があるのかということを考えるべきだと思いますね。ミクロは非常に強かった。でも、ミクロが非常に強かったために、マクロは極めて脆弱であった。あるいは国民の多くは、ミクロの中に取り込まれて、マクロに関心がなくなった。ミクロは頑張った。石油危機でも通貨危機でも円高でも、問題が発生するたびにミクロは頑張った。頑張れば頑張るほど黒字が出て、頑張れば頑張るほど円高が進むのであって、それでまた大変だと頑張る。そういう極めて愚かなことをやっている。唐津一さんなんかは力説するわけですが、ミクロ的には確かに極めて優秀ですよ。でもミクロ的にいくら優秀であっても、マクロの全体の調整ができない社会というのは、愚かな社会なのであります。エネルギーを浪費しているわけですから。そういう日本のどこに問題があるか、どこを変えなければならぬかという内在的な批判をきちんとやることから、ここはこう変えよう、これはこういうふうに変えた方がいいのではないのだろうかということを、われわれ自身が考える。日本的なものを残さなければならぬとか、残すべきだとか、残した方がよいとかいう議論はナンセンスなのです。そういう日本的なものをどうかこうとかという議論は、あまり意味がないと思う。そうではなくて、いまあるシステムがどのような問題を抱えているのかということ、政治や社会の問題も含めてリアルに分析をして、それを変えるためにはどこをどう変えなければいけないのかということ、根底から考える。

私は、理念的なラディカリズムをいっているつもりはない。理念がラディカルで方法はグラ

ジュアルだというのではなくて、現実には起している問題を根底から考える。ラディカルというのは急進的ということではなく、根底的ということです。常に根源にさかのぼって考える。何が問題なのか、どこからこの問題が起こってきたのかということについて、根源にさかのぼって考えるという意味においてラディカルでなければいけないといっているつもりでありまして、ラディカルな理念を、急進的な理念をもたなければいけないということとは関係がないと、自分では思っているんです——書き方が不十分だったかもしれませんが。そういうふうを考えれば、根源にさかのぼってどこからこの問題が起こっているかということを考えて、このままではなぜうまくいかないのかということ、表面的な議論ではなくて根底から考えていくことで、具体的にどこをどう変えなければいけないということを議論していく。結果としては、歴史的背景の中で日本人は生きているということは変わらないわけですから、日本の現実の中で機能する仕組みを作ったときに、多分アメリカとは違うものになるだろうというふうに私は思います。

ついでにいえば、日本の経営というのは、これもたった一つの背景、たった一つの原因、たった一つの理由でもって説明できるものではなくて、いくつかの歴史的な組み合わせの中で起こってきているわけですね。昨年書きました『日本経済』（筑摩書房）という本の最後の方で、七つか八つこういう背景があるよ、というふうに書いたのですが、それが変われば変わらざるを得ないので、その変わっていく過程でまた次のシステムに移っていくと思いますが、アメリカ的経営が日本にそのまま入ってくることはあり得ないのでね。あり得ないと確信している。それは、われわれが表面的に向こうのまねをして、こうでなくてはいけない、何かデファクト・スタンダードみたいな強いものに習おうというような行動をとれば別です。それでもうまくいかない。それは定着するはずがないから。だけれども、われわれが、自分たちはどういう問題に直面しているのか、日本人はいま何をしなければならぬのかということをも自分の頭で考えるということをやれば、別に独自性とか創造性とか日本固有のとかはしゃがなくても、独自のものを必ず作っていくことになるというふうに私は考えているわけでありまして。

その中で、現代産業文明の基本的用具である企業という装置と個人との関係をどういうふうに設定し直すのかとか、企業と社会との関係をどういうふうに設定し直すのかということが、問題になるでしょうね。文明の波及過程として現在を捉えるならば、やはりある種の標準化、ある種の共通性というのは持たざるを得ない。かつて、カエサルがローマ帝国についていったように、やはりルールは共通でなければならない。しかし、それぞれの地方の文化を尊重するというこの考え方は、当然いまだっていえることなんだと思います。文明の波及過程としての標準化作用というのが何かというと、一つは産業主義だと思います。効率を追求するシステムをどう作っていくかという点で、共通の課題を追求する。だから、技術は非常に標準的であり、国

際的なんですね。けれども、技術を活かしてどういう組織を作るかということになると、必ず文化が入り、歴史が入ってきて、違ってくるのです。もう一つは、人権と自由と民主主義という、近現代社会の人たちが追求してきた価値です。この価値の共通性というのは、私は否定すべきでないと思う。だとすれば、それをどうにかたちで定着させることができるのかということを、われわれは考える。そこで、やはり格闘せざるを得ない。文明と文化の接点でわれわれは格闘しているのだということは、意識しておいた方がいいというふうに思っております。

多分、批判に対しての答えはほとんどしてないと思いますが、それは後半に譲りたいと思います。どうもありがとうございました。